

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月24日

会社名 **SMBCFREND証券株式会社**

上場取引所 非上場

URL <http://www.smbc-friend.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 玉置勝彦

問合せ先責任者(役職名) 財務部長(氏名) 深澤富雄 TEL (03) 3669-7108

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日~平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
21年3月期第2四半期	24,582 (-)	24,361 (-)	3,432 (-)	3,867 (-)
20年3月期第2四半期	34,029 (26.1)	33,834 (26.1)	13,303 (53.3)	13,679 (51.0)

	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	2,872 (-)	9 23	-
20年3月期第2四半期	8,009 (64.2)	25 73	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	243,814	158,114	64.9	507 97
20年3月期	249,828	158,211	63.3	508 28

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 158,114百万円 20年3月期 158,211百万円

2. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

金融商品取引業は株式市況等の変動に業績が左右され易いため業績予想は行っておりません。

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 : 有

以外の変更 : 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】2.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	311,269,929株	20年3月期	311,269,929株
期末自己株式数	21年3月期第2四半期	-株	20年3月期	-株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	311,269,929株	20年3月期第2四半期	311,269,929株

【 定性的情報・財務諸表等 】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期（平成20年4月から平成20年9月までの6ヵ月間。以下「当期」）のわが国経済は、世界的な景気減速の影響を受けて内需・外需ともに停滞感が強まる展開となりました。個人消費は生活必需品の値上がりや賃金の伸び悩みなどから横ばいで推移し、設備投資は企業収益の減少などから停滞するとともに輸出も弱含み、景気の下振れリスクが強まる展開となりました。

こうしたなかで株式市況につきましては、新年度入り当初は堅調に推移したものの、米国の金融危機など外部環境の悪化から期末にかけて下値を大きく切り下げる展開となりました。日経平均株価はサブプライムローン問題による金融不安が一旦和らいだことから上昇基調で新年度入りし、6月6日には期中高値となる14,489円44銭を付けました。しかし夏場以降の株式相場は、景気減速や企業業績の悪化懸念から下落歩調で推移し下値を探る展開が続くなか、9月の米国金融機関の破綻から急落いたしました。日経平均株価は期中の安値となる11,259円86銭で当期の取引を終了いたしました。

一方、債券市況につきましては、新年度入り当初1.3%台で推移していた新発10年物国債利回りは、堅調に推移する国内の株式市況や原油・食糧価格の高騰による世界的なインフレ懸念の強まりから6月中旬に1.8%台の水準まで上昇いたしました。その後は、世界的な景気減速懸念や信用不安を背景とした「質への逃避」から堅調に推移し、新発10年物国債利回りは1.4%台の水準まで低下し当期の取引を終了いたしました。

こうした環境のなか、当期の営業収益は245億82百万円（前年同期比72.2%）、経常利益は38億67百万円（同28.3%）、四半期純利益は28億72百万円（同35.9%）となりました。主な内訳は、以下のとおりであります。

(1) 受入手数料

当期の受入手数料は、139億27百万円（前年同期比63.5%）となりました。内訳は次のとおりであります。

委託手数料

当期の東証（内国普通株合計）一日平均売買代金は、2兆3,711億円（前年同期比77.4%）となりました。こうしたなかで当社の株式委託手数料は70億18百万円（同65.2%）となり、債券委託手数料などを合計した委託手数料は70億38百万円（同65.3%）となりました。

引受け・売出し手数料

当期における新規株式の公開や既存上場企業の公募・売出しなど株式発行市場が景気の減速懸念等から低調に推移し、引受け・売出し手数料は33百万円（前年同期比27.9%）となりました。

募集・売出しの取扱手数料、その他の受入手数料

当期の募集・売出しの取扱手数料は、41億51百万円（前年同期比49.8%）となりました。当期におきましては、外国債券などを主な投資対象とするファンドや償還時元本確保型投資信託の取り扱いなど、リスク許容度、商品特性等、様々な投資家ニーズに合わせて商品ラインアップの拡充を図り、投資信託の拡販に努めましたが、世界経済の成長鈍化懸念など投資環境の先行きに不透明感が増したことから、投信販売額は前年同期に比べ減少いたしました。また、投資信託の代行手数料やファンドラップ手数料などによるその他の受入手数料は27億4百万円（同99.9%）となりました。

(2) トレーディング損益

当期の株券等トレーディング損益は28億64百万円（前年同期比82.1%）となりました。また、債券等トレーディング損益は56億58百万円（同80.8%）となりました。その他のトレーディング損益を加えたトレーディング損益の合計は95億97百万円（同90.1%）の利益となりました。

(3) 金融収支

当期の金融収益は10億57百万円（前年同期比73.7%）、金融費用は2億20百万円（同113.5%）、差引収支は8億37百万円（同67.4%）となりました。

(4) 販売費・一般管理費

当期の販売費・一般管理費は、取引関係費や事務費が増加する一方、人件費および不動産関係費などは減少し、209億29百万円（前年同期比101.9%）となりました。

(5) 特別損益

当期の特別利益は金融商品取引責任準備金戻入などにより7億51百万円、特別損失は1億93百万円となりました。

2. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

四半期連結財務諸表の作成方法について

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業經理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付 日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

金融商品取引責任準備金

当連結会計年度より従来の「証券取引責任準備金」は、金融商品取引法施行に伴い、金融商品取引法第46条の5及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に基づき「金融商品取引責任準備金」として計上する方法に変更しております。

なお、この変更に伴い従来と同一の方法によった場合と比べ、税金等調整前四半期純利益は2億85百万円増加しております。

リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、これに伴う損益への影響はありません。

また、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

3 . 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成 20 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	28,336	28,874
預託金	40,031	43,881
トレーディング商品	48,757	42,706
商品有価証券等	48,640	42,689
デリバティブ取引	117	17
信用取引資産	49,630	66,437
信用取引貸付金	48,830	65,494
信用取引借証券担保金	799	943
有価証券担保貸付金	1,505	-
立替金	106	149
募集等払込金	1,789	2,505
短期貸付金	48,115	40,101
未収収益	1,564	1,840
繰延税金資産	1,053	1,237
その他の流動資産	1,841	1,229
貸倒引当金	49	64
流動資産合計	222,682	228,900
固定資産		
有形固定資産	2,618	2,411
無形固定資産	6,600	5,457
投資その他の資産	11,914	13,059
投資有価証券	8,750	9,842
社内長期貸付金	164	172
長期差入保証金	2,199	2,262
その他	1,572	1,610
貸倒引当金	773	828
固定資産合計	21,132	20,928
資産合計	243,814	249,828

（単位：百万円）

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成 20 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	1,923	338
商品有価証券等	1,922	327
デリバティブ取引	1	10
約定見返勘定	2,172	8,348
信用取引負債	17,449	18,689
信用取引借入金	14,230	15,517
信用取引貸証券受入金	3,218	3,171
有価証券担保借入金	10,357	4,564
預り金	31,505	34,620
受入保証金	7,662	7,210
未払法人税等	1,765	3,867
その他の流動負債	3,605	3,722
流動負債合計	76,441	81,361
固定負債		
繰延税金負債	1,007	1,435
退職給付引当金	7,162	6,994
その他の固定負債	657	707
固定負債合計	8,826	9,137
特別法上の準備金		
証券取引責任準備金	-	1,118
金融商品取引責任準備金	432	-
特別法上の準備金合計	432	1,118
負債合計	85,700	91,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,270	27,270
資本剰余金	52,048	52,048
利益剰余金	77,063	76,447
株主資本合計	156,382	155,766
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,731	2,444
評価・換算差額等合計	1,731	2,444
純資産合計	158,114	158,211
負債・純資産合計	243,814	249,828

(2) 四半期連結損益計算書 (第 2 四半期連結累計期間)

(単位 : 百万円)

当第 2 四半期連結累計期間	
(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)	
営業収益	
受入手数料	13,927
トレーディング損益	9,597
その他の商品売買損益	0
金融収益	1,057
営業収益合計	24,582
金融費用	220
純営業収益	24,361
販売費・一般管理費	
取引関係費	3,380
人件費	9,577
不動産関係費	2,409
事務費	2,836
減価償却費	1,210
租税公課	202
その他	1,313
販売費・一般管理費合計	20,929
営業利益	3,432
営業外収益	457
営業外費用	21
経常利益	3,867
特別利益	
投資有価証券売却益	2
偶発損失引当金戻入	38
貸倒引当金戻入	24
金融商品取引責任準備金戻入	686
特別利益合計	751
特別損失	
固定資産処分損	56
投資有価証券売却損	0
投資有価証券評価減	1
会員権評価減	3
リース解約違約金	131
特別損失合計	193
税金等調整前四半期純利益	4,426
法人税、住民税及び事業税	1,369
法人税等調整額	183
法人税等合計	1,553
四半期純利益	2,872

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。また、四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成 19 年内閣府令第 64 号）並びに同規則第 61 条及び第 82 条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付 日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

（ 3 ） 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

（ 4 ） 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当ありません。

（参 考）

前年四半期連結損益計算書（前年第 2 四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

科 目	前年第 2 四半期連結累計期間 〔平成 19 年 4 月 1 日〕 〔平成 19 年 9 月 30 日〕
営 業 収 益	34,029
受 入 手 数 料	21,944
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	10,648
そ の 他 の 商 品 売 買 損 益	0
金 融 収 益	1,435
金 融 費 用	194
純 営 業 収 益	33,834
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	20,531
取 引 関 係 費	2,842
人 件 費	10,212
不 動 産 関 係 費	2,601
事 務 費	2,497
減 価 償 却 費	879
租 税 公 課	258
貸 倒 引 当 金 繰 入	25
そ の 他	1,214
営 業 利 益	13,303
営 業 外 収 益	397
営 業 外 費 用	21
経 常 利 益	13,679
特 別 利 益	67
投 資 有 価 証 券 売 却 益	61
偶 発 損 失 引 当 金 戻 入	6
証 券 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	0
特 別 損 失	215
固 定 資 産 処 分 損	191
投 資 有 価 証 券 売 却 損	0
投 資 有 価 証 券 評 価 減	22
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	13,532
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	5,582
法 人 税 等 調 整 額	59
四 半 期 純 利 益	8,009

4. その他の情報

(1) 受入手数料

科目別内訳

(単位：百万円、%)

	前年第2四半期	当第2四半期	前年同期比	前年度
委託手数料	10,785	7,038	65.3	18,134
(株券)	(10,763)	(7,018)	(65.2)	(18,075)
(債券)	(4)	(3)	(81.1)	(8)
引受け・売出し手数料	119	33	27.9	283
募集・売出しの取扱手数料	8,332	4,151	49.8	13,481
その他の受入手数料	2,707	2,704	99.9	5,673
合計	21,944	13,927	63.5	37,573

商品別内訳

(単位：百万円、%)

	前年第2四半期	当第2四半期	前年同期比	前年度
株券	11,048	7,140	64.6	18,625
債券	126	81	64.7	186
受益証券	10,287	6,015	58.5	17,569
その他	482	690	143.2	1,192
合計	21,944	13,927	63.5	37,573

(2) トレーディング損益

(単位：百万円、%)

	前年第2四半期	当第2四半期	前年同期比	前年度
株券等	3,489	2,864	82.1	5,764
債券等	6,999	5,658	80.8	12,364
その他	159	1,074	674.9	2,186
合計	10,648	9,597	90.1	20,314

(3) 自己資本規制比率(単体)

(単位：百万円)

	前年第2四半期末	当第2四半期末	前期末
固定化されていない自己資本 (A)	145,241	144,052	144,067
リスク相当額	市場リスク相当額	1,880	2,390
	取引先リスク相当額	3,247	2,060
	基礎的リスク相当額	9,262	9,893
計 (B)	14,391	14,344	15,586
自己資本規制比率 (A)/(B)×100	1,009.2%	1,004.2%	924.3%

(4) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前 年 度 第 2 四 半 期	前 年 度 第 3 四 半 期	前 年 度 第 4 四 半 期	当 年 度 第 1 四 半 期	当 年 度 第 2 四 半 期
	(平成19年7月1日 平成19年9月30日)	(平成19年10月1日 平成19年12月31日)	(平成20年1月1日 平成20年3月31日)	(平成20年4月1日 平成20年6月30日)	(平成20年7月1日 平成20年9月30日)
営 業 収 益	15,872	14,868	11,674	13,896	10,686
受 入 手 数 料	10,193	9,027	6,600	8,253	5,673
委 託 手 数 料	5,026	4,226	3,123	4,462	2,576
引受け・売出し手数料	72	55	108	11	21
募集・売出しの取扱手数料	3,675	3,177	1,971	2,371	1,779
その他の受入手数料	1,418	1,567	1,397	1,408	1,295
トレーディング損益	4,922	5,195	4,470	5,140	4,456
株 券 等	1,699	1,600	673	1,778	1,086
債 券 等	2,993	3,215	2,149	3,442	2,215
そ の 他	228	379	1,647	80	1,154
その他の商品売買損益	0	0	0	0	0
金 融 収 益	756	645	602	501	555
金 融 費 用	113	86	103	105	115
純 営 業 収 益	15,758	14,781	11,571	13,790	10,570
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	10,074	10,765	9,794	10,620	10,309
取 引 関 係 費	1,590	1,660	1,688	1,619	1,761
人 件 費	4,955	5,046	4,578	5,014	4,563
不 動 産 関 係 費	1,195	1,238	1,214	1,192	1,216
事 務 費	1,308	1,376	1,326	1,400	1,435
減 価 償 却 費	445	451	444	581	629
租 税 公 課	111	103	122	122	79
貸 倒 引 当 金 繰 入	25	6	11	-	-
そ の 他	442	896	432	688	624
営 業 利 益	5,684	4,015	1,776	3,170	261
営 業 外 収 益	59	161	171	366	91
営 業 外 費 用	19	6	17	11	10
経 常 利 益	5,724	4,170	1,931	3,526	341
特 別 利 益	15	26	8	714	37
特 別 損 失	57	44	423	12	180
税金等調整前四半期純利益	5,652	4,153	1,515	4,227	198
法人税、住民税及び事業税	3,007	950	1,234	972	397
法人税等調整額	687	784	562	501	317
法 人 税 等 合 計	2,319	1,735	672	1,474	79
四 半 期 純 利 益	3,332	2,418	842	2,753	119